



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2021年4月1日から2021年9月30日までの第125期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む欧米を中心として、社会・経済活動の制限が緩和されるなど、世界経済に回復の動きがみられました。一方で、感染症の再拡大が一部の国・地域における経済を停滞させるなど、本格的な景気回復の支障となっております。

我が国経済は、感染症の状況に応じて断続的に規制が強化される中、一進一退の状況が続きました。生産や輸出は堅調に回復が進んだものの、個人消費は、主にサービス消費の抑制により、停滞が長期化しています。

国内建設市場につきましては、公共投資は底堅く推移し、企業の投資姿勢も製造業を中心に改善傾向がみられましたが、競争環境の厳しさは継続しました。また、建設コストは、労務費が安定的に推移した一方で、鉄鋼・鉄製品や木材など一部の資材価格が上昇しており、今後の動向を注視しております。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）」をスタートし、建設事業と

開発事業を中核として、グローバルに事業を推進した結果、当上期の売上高は9,561億円（前年同期比4.8%増）、経常利益は654億円（同17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は498億円（同3.8%減）となりました。通期予想に対して着実に進捗しております。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を期首の見通しのとおり1株につき前年同期の25円から27円に増額しております。また、当上期に資本効率の向上も目的として約100億円の自己株式を取得いたしました。

今後の経済動向に関しましては、感染症による先行きの不透明感が完全に払しょくされるまでには時間を要しつつも、ワクチン接種など感染症対策の効果や段階的な各種制限の緩和により、世界経済、我が国経済ともに正常化に向かうことを期待しております。建設市場につきましては、デジタル化や脱炭素の動きに呼応した需要が世界的に高まっており、景気回復に伴い建設投資の改善傾向は継続すると見通しています。

当社グループは、中期経営計画に基づき、先端デジタル技術を駆使した設計施工力・エンジニアリング力の強化などの施策と将来の成長につながる投資に注力

し、建設事業及び開発事業に関わるあらゆるフェーズにおいて価値を提供できるバリューチェーンの構築を目指してまいります。同時に、建設や街づくりを通じて得られる知見・データの活用、グローバルに展開するオープンイノベーションなどにより、新たな事業領域を創出し、国土強靱化、脱炭素社会への移行、スマートソサエティの実現など事業を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

企業活動の根幹を成すコンプライアンスの徹底、変革を支える人材の育成などにより、経営基盤を一段と強化しつつ、これらの施策や投資を着実に実行し、株主の皆様をはじめステークホルダーから信頼され、成長し続ける企業グループを目指してまいりますので、今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長

天野 裕 正